

平成21年度（2009年度）事業報告書

I. 2009年の日中経済関係

1. 2009年の中国経済

(1) 2009年の中国経済

世界金融危機の真っ只中で幕を開けた2009年、中国経済は、輸出の大幅減により成長が著しく減速したものの、世界に先駆けて実施した4兆元に上る大規模景気刺激策の効果が徐々に現れ、輸出の減少を内需拡大が補い、目標とされた「8%確保」を上回る8.7%成長を達成した。しかし、経済回復の基盤はいまだ安定したとは言えず、積極的な景気刺激策と同時に経済構造の質的向上への取り組みが強化されている。

09年、中国の国内総生産（GDP）は33兆5,353億元、伸び率8.7%は、08年の9.6%に比しても0.9ポイントの下落に留まった。

GDP寄与率は、消費4.6、資本形成8.0、純輸出-3.9であり、外需の落ち込みを投資主体の内需で完全に補った形となった。

四半期別で見ると、第1四半期6.2%、第2四半期7.9%、第3四半期9.1%、第4四半期10.7%と、成長率は急激なV字回復の様相を呈した。

産業別内訳では、第1次産業（構成比10.6%）が4.2%増、第2次産業（同46.8%）が9.5%増、第3次産業（同42.6%）が8.9%増であった。農業生産は安定的な伸びを示し、食糧生産量は前年比0.4%増、肉類生産量は同5%増となった。工業生産は、一定規模以上企業の付加価値ベースで、通年では前年比11%増と伸び率が08年比1.9ポイント下落したものの、第1四半期が前年同期比5.1%増、第2四半期が同9.1%増、第3四半期が同12.4%増、第4四半期が同18%増と、期を追うごとに顕著に改善している。工業生産額の地域別伸び率は、東部9.7%増に対し、中部12.1%増、西部はさらに15.5%増となった。輸出減で製造業が打撃を受ける一方、資源・エネルギー開発やインフラ建設は旺盛であったことが窺われる。

固定資産投資は、大規模な景気刺激策の実施に伴い前年比30.1%増、伸び率は4.6ポイントの上昇となったが、ここでも中西部が東部よりも高い伸びを示した。このうち不動産開発は前年比16.1%増であった。消費は着実に伸び、社会消費品小売総額（実質ベース）は前年比16.9%増、伸び率では2.1ポイントの上昇となった。消費者物価は、通年では前年比0.7%下落したものの、11月以降は上昇に転じ、12月単月は前年同月比1.9%の上昇となり、心配されたデフレは回避された。平均所得は08年を上回る伸び率となったが、都市・農村間格差はさらに拡大した。

08年末から大きく減速した貿易は、09年通年では前年比13.9%減の2兆2,073億ドル、うち輸出は同16%減の1兆2,017億ドル、輸入は同11.2%減の1兆56億ドルとなった。輸出は中国以上に落ち込みの激しかったドイツを抜いて世界第1位となった。貿易収支は1,961億ドルの黒字となり、08年より994億ドル減少した。輸出入共に対前年比では11月から、実額では12月に大幅な増加に転じている。外国からの直接投資は、通年では契約件数が前年比14.8%減の2万3,435件、実行額は同2.6%減の900億ドルとなり、いずれも前年比減となった。しかし、これも年末に近づくに従って件数、実行額とともに徐々に増加傾向にあり、中国以外に投資先がない実状の反映と見られる。

景気回復策の実施に伴う積極的な資金投入により、通貨供給量が増加している。広義の通貨供給量 M_2 では前年比27.7%増（前年比9.9ポイント増）、狭義の通貨供給量 M_1 でも同32.4%増（同23.3ポイント増）と大幅な伸びを示した。市場での貨幣通貨量 M_0 では同11.8%増（同0.9ポイント下落）となった。

（2）「質的転換」なきV字回復

中国は世界に先駆けて景気回復を達成して存在感を増し、リーマンショック後の世界経済の劇的な構造変化を印象づけた。中国政府が講じた4兆元の景気刺激策と積極的な財政政策及び適度に緩和した通貨政策は、高速鉄道建設、空港建設に加え、上下水道等民生インフラ等への公共投資を加速させる一方、農民の家電や自動車購入に対する補助金制度など消費市場活性化に積極的に財政を投入するもので、軸足を内需拡大に置き、これまで外需に依存していた経済の成長モデルを転換し、同時に、経済構造の質的転換による持続可能な経済成長を実現することに狙いがある。

しかし4兆元のうち、中央からの「真水」は1兆8,000億元で、そのほかは地方財政や国有銀行・国有企業からの資金調達である。地方債の独自発行を禁じられている中国の地方財政にとって、土地開発の売却資金が公共投資を行う原資の一部となっているため、固定資産投資に依存した成長構造に根本的な変化はない。今回のV字回復も、中国が目指す質的向上による持続可能な成長への転換には到っていない。中国国内でも、むしろインフレや粗放型経済成長への回帰が懸念されており、すでに政府が不動産開発の抑制に着手し始めている。

（3）2010年の見通し

年末の中央経済工作会議では、2010年の経済運営の主要任務として、①マクロコントロールの水準を高め、経済の安定した比較的速い成長を維持する、②経済構造の調整度を強め、経済成長の質と効率を高める、③三農の発展基盤を固め、内需増加の余地を拓ける、④経済体制改革を深化させ、経済成長の原動力と活力を増強する、⑤輸出の安定した伸びを促進し、国際収支の均衡を図る、⑥民生を

確実に保障・改善し、社会の安定を全力で守る、の6点が示された。

中国共産党・政府にとって最重要課題である社会の安定、そのための格差是正、持続可能な成長の実現のため、これまでの量的拡大から質的向上による経済発展への転換が本格化するとみられる。このため、財政政策や金融政策では民生、社会保障、農業、就業、新興産業、産業移転等に重点が置かれ、エネルギー多消費産業や生産能力過剰業種等では制限が強まる。内需拡大の今後の重点として、内陸部での個人消費を喚起する政策・措置が引き続き図られる。都市化の推進、新興産業の育成、産業の高度化、省エネ・排出削減、地域の均衡発展などが、内需拡大政策の重点分野として位置付けられる。三農問題への対応として実施されている新農村建設、農民所得の向上、農村インフラ整備もより一層、内需拡大・格差是正の重要な手段となる。

外需への期待度は抑制されているが、企業の国際競争力強化や輸出品の高度化が図られる。また、中東・アフリカや南米、中央アジア等新たな輸出市場を開拓すると同時に、資源確保をはじめ中国企業の海外進出が推進される。外資導入については、技術革新や産業の高度化、地域格差是正に資する案件のほか、公共事業への参入も奨励される。地域的には、西部大開発政策の後継策を含め、中西部地域への投資誘導の具体策を検討中である。

2010年は、外部環境の変化にもよるが、国内需要がこのまま推移すれば、積極財政と「適度」に重点を移した金融緩和策により、相対的に高い成長を維持するものと考えられる。

なお、イベントとしては、2010年5月1日から10月31日まで上海万博が開催される。「ベターシティー、ベターライフ」を基本テーマとし、入場者数7,000万人を見込む史上最大規模を目指している。

(4) 第11次五カ年計画達成状況

2010年は、06年から始まった第11次五カ年計画の最終年である。本五カ年計画で示された2010年までの目標については、概ね前倒し達成、または達成することがほぼ確実な状況にある。GDPの2010年目標値26.1兆元は、09年に33.5兆元となり、一人当たりGDPの2010年目標値19,270元は、08年に22,698元となった。

五カ年計画の目玉とされる省エネルギー・環境目標に関し、GDP単位当りのエネルギー消費については、09年までの累計実績で05年比14.4%減と、中国政府内部でも20%削減目標の達成を危ぶむ見方もある。主要汚染排出物の10%削減目標については、09年までの累計実績は、二酸化硫黄(SO₂)が05年比13.4%減と前倒しで目標を達成、化学的酸素需要量(COD)が同9.7%減とほぼ目標を達成している。

2. 2009年の日中経済

世界経済危機が日中経済関係に与えた影響は小さくなかった。世界的に需要が減退し、経済規模が縮小していく中で、巨大市場として大きな潜在力を有する中国への期待は高く、日本企業にとっても中国市場は頼みの綱となっている。一方、産業の高度化と経済の質的向上を目指す中国では、ハイテクや省エネ・環境技術分野などでの日本との協力に関心が寄せられている。今年、中国のGDP総額が日本を抜いて世界第2位になることが確実視される中で、日本と中国との相互存続関係はさらに深まるものと思われる。

中国側統計による2009年の両国の貿易額は前年比14.2%減の2,288億ドル、昨年同様、EU、米国に次いで第3位であった。輸出入別では、日本への輸出が15.7%減の979億ドルで5位、日本からの輸入が13.1%減の1,309億ドルで日本が最大の輸入相手国であった。収支は330億ドルの中国側の貿易赤字となった。

一方、日本の財務省統計（円ベース）を日本貿易振興機構（ジェトロ）がドル建て換算した結果では、09年の日中貿易額は前年比12.8%減の2,322億ドルで、10年連続で続いた過去最高額の更新は09年で途切れた。貿易額は減少したものの、07年から続いている日本の最大の貿易相手国としての中国の地位は変わらず、貿易額全体に占める中国の割合は、08年の17.4%から3.1ポイント上昇し、20.5%となった。輸出入別では、対中輸出は前年比11.6%減の1,097億ドルで、初めて米国を抜いて第1位となり、対中輸入額は前年比13.9%減の1,225億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国となっている。収支は、129億ドルの日本の貿易赤字であった。

製品別の対中輸出では、すべての品目で08年度比減となり、中でも鉱物性燃料、原料別製品、一般機械、電気機器などが20%を超える落ち込みを見せた。また、対中輸入でもすべての品目で減少しており、こちらも原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品、一般機械、輸送用機器などが20%を超える落ち込みを見せた。このように、輸出入ともに産業用製品の取引の減少幅が大きいのに対し、食料品など生活必需品の落ち込み幅は相対的に小さかった。

日中両国の統計による貿易収支がそれぞれに赤字となる矛盾が生じているのは、両国の統計とも輸入が原産地主義をとっていること等が主な原因である。

09年の日本の対中直接投資は、契約件数では前年比11.3%減の1,275件で、香港、台湾、韓国、米国、EUに次いで第6位、実行金額では同12.4%増の41億ドルで、香港、英領バージン諸島、EUに次いで第4位であった。契約件数は減少したものの、実行額では比較的高い伸びを示した。世界経済危機の影響によって、一旦は減少した日本企業の対中投資意欲だが、大市場としての期待が高い中国への投資を再検討する動きも見られる。

最近の中国政府による外資優遇政策の見直し、人件費や土地使用料の上昇などの投資環境の変化に加え、中国内での内需拡大に重点が置かれることによって、

従来型のコスト削減目的による対中投資が難しくなる中、中国国内市場に狙いを定めたビジネスにシフトする日系企業が増えている。今後は、中西部でも国内市場の開拓や、原材料・資機材・製品の輸送に優位性のある地域への進出が増えていくものと予想される。中西部は、沿海部に比べ相対的にコストが安く、中国政府も特に労働集約産業を中心に沿海部から内陸部への移転を奨励している。今年、外商投資産業指導目録の改訂が行われ、前回の改訂と同様に、中西部地域への指導目録が別途単独で作成される見込みである。

経済の質的向上と産業の高度化のため、中国は日本の省エネ・環境産業をはじめとする先進的な技術・設備、管理運営ノウハウに高い関心を寄せている。日本企業が自らの経験を活かし、中国企業と連携しながら、日本の技術・設備を組み込んだ中国に最適なシステムを設計する提案型のビジネスを真剣に検討すべき段階に来ていると言えよう。

Ⅱ．2009年度に実施した事業内容

主要事業一覧

月 日	事 業 名	頁	種別
4月12日～4月20日	中国建築材料連合会・中国セメント協会訪日代表団	17	受入
4月15日	中国石油化工股份有限公司訪日代表団	18	協力
4月17日	中国石油化工北京燕山石化公司訪日代表団	18	協力
4月19日～4月24日	中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任一行	16	受入
4月22日～4月29日	伊寧市環境総合整備事業訪日団	12	受入
4月26日～4月28日	第4回中国中部投資貿易博覧会	14	派遣
5月17日～5月21日	中国内陸地区訪日団	15	受入
6月12日	第1回業務諮問部会	20	
6月15日	第27回評議員会、第80回理事会		
6月25日～6月28日	中国水処理技術交流訪中団	11	派遣
6月26日～7月24日	中国現地企業日本人経営管理者特別研修 (社長塾)	24	主催
7月27日	商務部蔣耀平副部長一行	16	懇談
8月5日～8月7日	2009年日中経済協力会議一於内蒙古	13	派遣
9月6日～9月12日	2009年度日中経済協会訪中代表団(第35回)	8	派遣
9月7日	21世紀日中関係展望委員会の第6次意見書 「世界新時代を拓く日中協力」を發表	20	
9月16日～9月22日	第3回日本経済界青年訪中団	25	派遣
10月9日	2009年度関西地区会員懇談会	22	主催
10月16日～10月20日	第10回中国西部国際博覧会	14	派遣
10月19日～10月28日	中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	25	共催
11月3日～11月9日	中国汚泥処理技術交流訪中団	11	派遣
11月6日	中国共産党中央党校訪日研修	25	協力
11月8日	第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	8	共催
11月24日～11月25日	第2回中国サービス貿易大会	18	派遣
12月2日	山東省姜大明省長一行	16	懇談
12月1日	日中ビジネス・フォーラム in 関西 2009	23	共催
12月10日	第6回北京-日本投資促進フェア	15	共催
12月15日	中国の習近平国家副主席ご一行の歓迎レセプション	16	共催
12月15日～12月21日	安徽省人民政府訪日団	14	受入
12月17日～12月23日	中国共産党青年幹部訪日団	26	受入
[2010年]			
1月8日	2010年日中新年賀詞交歓会		共催
1月11日	四川省人民政府王寧副省長一行	14	懇談

1月13日～1月21日	伊寧市環境総合整備事業訪日団	13	受入
1月15日	陝西省趙正永常務副省長との会談	15	派遣
1月19日～1月22日	中国国際経済交流中心曾培炎理事長(前中国国務院副総理)一行	17	受入
2月15日	第2回業務諮問部会	20	
2月16日	正副会長・常任理事懇談会		
2月25日～2月26日	商務部陳健副部長訪日団	17	受入
3月3日	程永華新大使、着任挨拶	18	懇談
3月8日～3月11日	日中環境技術交流訪中団	12	派遣
3月8日～3月14日	安徽省・合肥市環境調和型社会構築技術交流訪日団	12	受入
3月14日～3月19日	中国企業聯合会王忠禹会長一行	17	受入
3月18日	第28回評議員会、第81回理事会		
3月21日～3月27日	第4回日本経済界青年訪中団	25	派遣
3月22日～3月27日	四川省震災復興・地域開発訪日団	14	受入

1. 経済・技術交流事業

(1) 2009 年度日中経済協会訪中代表団の派遣

35 回目を迎えた 2009 年度日中経済協会訪中代表団は、9 月 6 日(日)から 12 日(土)までの 7 日間、北京市及び安徽省を訪問した。今次代表団は、御手洗富士夫名誉会長(日本経済団体連合会会長)を最高顧問とし、三村明夫副会長を団長とする 140 名の構成であった。

本団は温家宝国務院総理会見において、日中両国が協力して世界経済金融危機に対処し、新たな協力分野を切り開くことなどについて意見交換を行い、21 世紀日中関係展望委員会が取りまとめた第 6 次意見書『世界新時代を拓く日中協力』を手交した。また、国家発展改革委員会とは新たな景気刺激策の実施状況や省エネ・環境分野での協力推進等、商務部とは外資や貿易に関連する施策や法制度の調整等に伴う諸問題について協議した。さらに今年度からは、新たに発足した工業信息化部を交流先に加え、同部が所管する産業政策や中小企業政策等、日本経済界の関心が高い分野について意見を交換した。

地方視察では安徽省を訪問し、王金山安徽省共産党委員会書記、王三運省長と会見し、中部勃興政策における安徽省の発展の現状や東部から安徽省に産業を移転する政策について紹介を受けた。省側からは、当協会が提案する巢湖の水環境改善 F/S 調査に期待が表明された。また、孫金龍合肥市共産党委員会書記から合肥市の発展状況について紹介を受けたほか、地元企業等を訪問した。

(2) 省エネルギー・環境協力

① 日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催(資源エネルギー庁委託事業)

我が国の優れた省エネルギー機器・設備及び技術を中国政府関係者、民間企業関係者へアピールし、中国への普及促進につなげる日中官民連携のプラットフォームとして定着してきた「第 4 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を、11 月 8 日(日)、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部の共催により北京の人民大会堂で実施した。参加者数は日中併せて 1,180 名で、過去最大の規模となった。

8 日午前の全体会議では、日本側から直嶋正行経済産業大臣、三村明夫当協会副会長、石田徹経済産業省資源エネルギー庁長官、南直哉日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会副会長、内藤正久(財)日本エネルギー経済研究所理事長、中国側から李克強国務院副総理、解振華国家発展改革委員会副主任、陳健商務部副部長、張少春財政部副部長、李幹傑環境保護部副部長が出席して、基調講演、大会発言、日中省エネ政策共同研究報告等を行った。また、日中省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの協力合意 22 件を含む 42 件の調印文書交換式が行われた。この件数は、第 1 回からの協力合意件数 76 件の半数以上を占めており、

関心の高まりを示している。

午後には、7 テーマ（トップランナー、循環経済、海水淡水化・水処理、自動車、発電／石炭、化学、汚泥処理）に関する分科会が開催され、日中双方の専門家から相互に関心の高い関連制度或いは技術・システムに関するプレゼンテーションが行われた。またフォーラムに先立ち11月4日（水）から、分科会を基本とした7コース・9都市の地方視察・交流が行われた。

②日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進（資源エネルギー庁委託事業）

日中省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する企業関係者、関係団体約300企業・団体をメンバーとする「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（以下、JC-BASE）」の運営を積極的に展開し、省エネルギー・環境ビジネスの促進に資する情報発信を行うとともに、JC-BASE連絡会（主要工業団体等の実務責任者と経済産業省をはじめとするオブザーバー・関係公的機関が参加）において意見交換を行い、その結果を上記フォーラムの企画に反映させた。

また、日中省エネルギー・環境ビジネスを促進し、プロジェクト創成をはかるため、山東省、天津市及び天津経済技術開発区、重慶市、遼寧省等の地方政府と当協会の間で意見交換を行い、省エネ・環境分野の協力強化について合意し、省エネルギー・環境ニーズプロジェクト情報の入手・調査、これらの情報に基づくJC-BASE 会員企業参加によるマッチングセミナー開催や個別マッチング支援、来日視察受入を通じた関係者間の相互理解増進に取り組んだ。

さらに当協会は、2008年4月1日から当協会、JETRO、NEDOの3機関の中国事務所に開設されている「日中省エネ・環境協力相談窓口」の全体の進捗管理を行っているが、3機関の累計相談受付数は1,000件を超え、日中省エネ・環境ビジネスの促進機能を果たしている。相談対応に当たっては、「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催に際して作成された『日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧 CD-ROM』等を活用して効果発現に努めている。

＜中国の各地方との日中省エネ・環境ビジネス支援・促進展開＞

地域	時期	主な活動内容
沿海部 山東省	7月28日	省エネ等ビジネス推進フォローアップ実施。
	9月4～5日	省エネ等ビジネス推進継続フォローアップ実施。
	9月9日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に向け、姜大明山東省長と清川佑二当協会理事長が「新エネルギーと省エネルギー・環境分野の交流協力強化に関する意向書」調印。
	11月5～6日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に際し「海水淡水化・水処理分科会」が青島視察。
	12月2日	姜大明山東省長来日に際し、姜省長と清川佑二理事長が会談、「新エネルギーと省エネルギー・環境分野の交流協力強化に関する覚書」を調印、更に日本の経済界による歓迎懇談会を開催。

西部	天津市	2010年 3月8～17日	「山東省新エネ・省エネ視察訪日団」受入（団長：李栄山東省外 外事弁公室副主任、総勢20名）。
		7月9日	省エネ等ビジネス推進フォローアップ実施。
		10月15日	「天津経済技術開発区（TEDA）環境保全投資説明会」開催協力。
		11月6～7日及 び11月9日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に際し「循 環経済分科会」及び「発電／石炭分科会」が天津視察。
		11月8日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に向け、黄 興国天津市長と清川佑二当協会理事長が「省エネルギー・環境 分野の交流と協力強化に関する覚書」、及び何樹山 TEDA 管理委 員会主任と稲葉健次当協会専務理事が「省エネルギー・環境分 野の交流と協力強化に関する覚書」調印。
		2010年 1月28日	天津省エネ環境ビジネスポテンシャル調査実施。
		1月29日	「天津日本省エネ・環境・循環経済企業技術プレゼンテーショ ンセミナー（於：天津）」開催。
	3月16～25日	「天津省エネ・環境・循環経済訪日代表団」受入（団長：尹耀 光天津市発展改革委員会副主任、総勢20名）。	
	重慶市	5月13～14日	「中国（重慶）国際投資グローバル調達会」で環境等セッション 開催、省エネ環境ビジネスポテンシャル調査実施。
		6月25日	韓樹明重慶市長寿区長一行来日時に「省エネ環境ビジネス推進 等」意見交換会実施。
		10月12日	省エネ等ビジネス推進・フォーラム準備リエゾンフォローアッ プ実施。
		11月6～7日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に際し「重 慶フォーラム」開催、視察。
		11月8日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に向け、王 鴻挙重慶市長と清川佑二当協会理事長が「省エネルギー・環境 分野の交流と協力強化に関する覚書」調印。
2010年 3月1～10日		「重慶市省エネ環境視察訪日代表団」受入（団長：白小玲重慶市 対外貿易経済委員会副巡視員、総勢23名）。	
四川省	5月15日	省エネ等ビジネス推進準備ヒアリング実施。	
	8月	省エネ環境プロジェクト情報発信。	
東北部	遼寧省	6月16～18日	省エネ等ビジネス推進準備ヒアリング実施。
		8月28日	省エネ等ビジネス推進準備フォローアップ実施。
		10月14日	瀋陽で「遼寧・日本省エネ環境新技術常設展」開幕、日本企業 の技術紹介セミナーを同時開催。
		10月14日	「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に向け、陳 政高遼寧省長と清川佑二当協会理事長が「省エネルギー・環境 分野の交流と協力強化に関する覚書」調印。

		12月10～19日	「遼寧省生産力促進中心省エネ環境視察訪日代表团」受入(团长：英傑遼寧省生産力促進中心主任、総勢8名)。
中部	山西省	7月29日	省エネ等ビジネス推進準備ヒアリング実施。
		8月	ヒアリング結果のニーズ情報発信。
(北京)	その他	6月14～16日	「中国北京国際省エネ環境保全展覧会」参加及び省エネ等ビジネス推進情報収集。
		9月7～8日	省エネ等地方展開・日系企業ビジネス課題情報収集。

③中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業（NEDO委託研究開発事業）

日本企業の中国水処理事業参入支援の一環として、中国の大都市周縁部の地域において、経済的に適正な収集範囲内で、単独に処理される方向にある農村特有の水質汚染源を組み合わせることで総合的に処理し、そうして得られる中水やバイオガス、消化液などの副産物を有価物として地元を提供することにより長期持続的な運営を目指す提案を行い、NEDOによるF/S事業として採択された。

野池達也日本大学教授・東北大学名誉教授を委員長とする検討委員会を4回開催し、4回に亘る現地調査を実施、安徽省合肥市肥西县官亭鎮を実施サイトに選択し、初歩設計を行った。地域の未処理汚染源をその地域で統合処理し循環・再利用する本システムの普及は、その地域における安全な水源の確保に大きく貢献するものとして、実現に向け、安徽省及び合肥市政府が法制度整備を含めた検討を行っている。さらに、国家発展改革委員会、環境保護部、農業部、住宅・都市農村建設部、水利部などからも期待されている。

④中国水処理技術交流訪中団の派遣（経済産業省補助事業）

水処理技術の関心・ニーズが高まる中国において、中央・地方政府関係者や研究者、企業関係者等と交流し、わが国の水処理産業の認知度を高めるため、「中国水処理技術交流訪中団」を派遣した。

汚水処理に関するプラントメーカーのエンジニアや海外部門担当者など9名が参加し、6月25日（木）から28日（日）までの日程で北京を訪問した。一行は中華全国工商聯合会環境服務業商会で意見交換したほか、清華大学環境工程系が主催する水処理技術に関する全国的なフォーラム「第3回中国水業技術論壇」に出席し、中国の最新技術ニーズを聴取するとともに、中国側出席者らと交流した。

⑤中国汚泥処理技術交流訪中団の派遣（経済産業省補助事業）

中国では水処理場の建設・処理技術の導入が進む一方で、処理に伴い発生する大量の汚泥の処理が極めて深刻な問題としてクローズアップされてきたことを背景に、汚泥処理に関する技術ニーズの把握や技術導入の促進を図ることを目指して、「中国汚泥処理技術交流訪中団」を11月3日（火）から9日（月）まで派遣

した。団長は秦野正司電源開発(株)代表取締役副社長・日中長期貿易協議員会省エネ等技術交流促進部会部会長で、汚泥処理の分野で優位性を有する本邦企業の技術専門家等 19 名で構成した。

湖底への堆積汚泥をはじめとした重度の水質汚染への対策が急がれている雲南省・滇池(てんち)を訪問したほか、中国内陸部最大の都市である重慶市では「重慶フォーラム」に参加し、外資で運営される現地処理場を見学した。また、北京で開催された「第 4 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」にも参加した。

⑥安徽省・合肥市環境調和型社会構築技術交流訪日団の受入(経済産業省補助事業)

当協会は安徽省及び省都合肥市政府との間で、大都市周縁部における水汚染対策として、「両型社会」の理念にもとづく省エネルギー・排出削減型の水循環・環境総合対策による環境調和型社会構築の検討を行っている。2010 年 3 月 8 日(月)から 14 日(日)までの間、戴培昆・安徽省発展研究中心副主任、李紅合肥市副市长など、両政府関係者、合肥市 3 県(肥東、肥西、長豊)の環境担当の県長など、対策立案と事業実施に係る行政部門の責任者 19 名を招聘し、水俣、大木(福岡)、神戸、横浜、東京、阿見(茨城)において循環型社会構築先進例や基本理念、政策措置、並びにそれを支える技術やハード、社会的基盤(市民活動を含む)について視察・交流を行った。安徽省は中国の都市周縁部、農村部に共通の特徴を備えており、今後導入が進めば、同省を起点に各地への普及可能性が開けるものと期待される。

⑦日中環境技術交流訪中団の派遣(経済産業省補助事業)

中国の中華全国工商联合会環境服務業商会から中国の省エネルギー・環境保護分野における有力企業と日本企業が技術交流する「日中環境技術プレゼンテーション」の開催提案を受け、3 月 8 日(月)から 11 日(木)までの日程で北京市に「日中環境技術交流訪中団」を派遣した。

「日中環境技術プレゼンテーション」では、日本側は汚水・汚泥処理及び廃棄物処理等に関する専門家等 42 名が参加し、技術プレゼンテーションや個別マッチングを行った。また、中国最大規模の民営環境保護関連企業である北京桑徳集团や、大手コンサルタント企業の通用技術諮詢顧問有限責任公司などを訪れ、中国の技術ニーズをヒアリングしたほか、参加各社の技術紹介を行った。

⑧対中円借款対象事業の環境整備関連訪日団の受入れ

2004 年度対中円借款対象事業である伊寧市環境総合整備事業の一環として、次の 2 団を受け入れた。

イ) 構成: 5 名(団長 伊寧市人民政府蘭軍副市长)

期間：2009年4月22日(水)～29日(水)

北海道、札幌市、石狩市への表敬訪問、札幌、苫小牧、石狩にて廃棄物処理・リサイクル等に関する視察・研修。

ロ) 構成：9名(団長 供水公司葉小蘭經理)

期間：2010年1月13日(水)～21日(木)

北海道、札幌市の表敬訪問、石狩、江別、札幌市藻岩、東京有明、朝霞にて浄化センター、浄水場の視察。

(3) 中国の地域発展への協力

①「2009年日中経済協力会議—於内蒙古」の開催(競輪の補助金により実施)

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の推進をはかるとともに、日中協力プロジェクトの創出等を目指すことを目的に、2000年から始まった。9回目を迎えた今回は、「資源・エネルギー、省エネ・環境及び緑色農業(有機栽培農業、牧畜など)の各分野における日中経済協力の推進」をテーマに、日中経済協会、日中東北開発協会の主催により8月5日(水)から7日(金)までの間、内モンゴル自治区フフホト市において開催した。

日本側は渡文明最高顧問、清川佑二団長、新潟県知事、秋田県副知事及び新潟市副市長ら総勢171名が参加し、中国側は東北3省1自治区から主席、各副省長をはじめとする合計453名が参加した。総参加者数は624名となり、中国国内での開催では過去最大規模となった。

8月6日(木)午前には日中東北首脳ラウンドテーブルを行い、日中両国の東北地方間の地域間経済交流の拡大発展のための今後の相互協力の方策等に関して意見交換を行い、午後は省エネ・環境、緑色農業、投資貿易、運輸・観光の4分科会を開催し、今後の協力等に関する実践的な対話を行った。8月7日(金)の会議総括では、今後の日中双方の協力目標等を記した「総括メモランダム」を採択した。また、次回本会議は2010年6月上旬に瀋陽市において開催することが決まった。同日午後以降、①西ルート(フフホト～包頭～オールドス)、②東ルート(ハイラル～フフノール～満洲里)に分かれて地方を視察した。

②四川省との協力事業(競輪の補助金により実施)

四川汶川大地震復興支援の一環として2008年9月に締結された「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のため『四川省の震災復興と経済発展』、『四川省の経済・産業ガイド』、『四川省の投資実務ガイド』の3報告書を作成し、広く日本企業に配布した。また、四川省紹介のためのホームページ「四川の窓」を開設

し、四川省経済関係情報の広報協力に努めた。また、以下の派遣、受入れを実施した。

イ)「第10回中国西部国際博覧会」への参加

中国政府は、1999年に「西部大開発政策」を国家戦略として打ち出して以来、西部12省(区・市)等による「中国西部国際博覧会」を毎年開催している。

第10回は10月16日(金)から20日(火)に四川省成都市で開催され、当協会稲葉健次専務理事らが出席した。また、黄小祥副省長、李家国副秘書長、李鋼四川省国際貿易促進委員会会長との会見では、備忘録に基づく事業協力について、進捗報告と今後の事業展開等について協議・確認した。

ロ)四川省人民政府王寧副省長一行との懇談

王寧四川省副省長一行6名と四川省との経済協力に関する意見交換会を2010年1月11日(月)に開催した。王副省長は、震災復興計画が1年程度前倒して実施されている現状について説明し、省エネ・汚染排出削減の技術面における日本企業との協力意向を表明した。

ハ)四川省震災復興・地域開発訪日団の受入れ

四川省社会科学院西部大開発研究中心劉世慶秘書長を団長とする四川省震災復興・地域開発訪日団5名を3月22日(月)から27日(土)まで受け入れた。一行は、国土交通省鉄道局、中小企業基盤整備機構、大田区産業振興協会、神戸市役所、東京大学、京都大学等を訪問し、阪神・淡路大地震の復興再建の政策、経験、日本の地域開発等について理解を深めた。

③中部地域開発協力(競輪の補助金により実施)

イ)「第4回中国中部投資貿易博覧会」への参加

「中国中部投資貿易博覧会」は中部崛起政策推進における重要な措置の一つであり、中部地域と中国内外との経済協力関係を推進するためのプラットフォームとして2006年より中部6省(山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南)が順番に開催している。

本中部投資貿易博覧会は4月26日(日)から28日(火)までの間、安徽省合肥市で開催され、当協会清川佑二理事長はじめ関係企業等が参加した。また、安徽省の王金山書記、王三運省長と会見し、安徽省の最新事情について理解を深めるとともに、今後の経済貿易協力関係について意見交換した。

ロ)安徽省人民政府訪日団の受入れ

安徽省人民政府・文海英副省長を団長とし、商業貿易分野の責任者で構成される訪日団6名を12月15日(火)から21日(月)まで受け入れた。一行は、東京

で安徽省投資説明会を開催し、安徽省における経済発展戦略について紹介した。また、東京、札幌の代表的企業を訪問し、同省における最近の日本企業の進出状況等について意見交換を行ったほか、リサイクル分野の現状について理解を深めた。

④中国の地方政府との協力

イ) 中国内陸地区訪日団の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国国際貿易促進委員会の董松根副会長を団長とする中国内陸地区訪日団一行23名を5月17日（日）から21日（木）まで受け入れた。一行は、中国内陸地域との経済協力促進を目的とし、経済産業大臣政務官及び当協会を表敬し、我が国と中国内陸地域との更なる経済貿易交流拡大について意見交換を行った。また、企業視察を通じて最先端のリサイクル技術と電機産業の発展動向について理解を深めた。

ロ) 「第6回北京-日本投資促進フェア」の開催

当協会と北京市人民政府との共催により、12月10日（木）に東京で「第6回北京-日本投資促進フェア」を開催し、中国側訪日団40名のほか、日中の企業関係者約330名が参加した。

今回のフェアでは、北京市投資促進局李保衛副局長、北京経済技術開発区管理委員会文献副主任等の各責任者が北京と日本企業の経済貿易協力の現状を紹介し、北京の将来性や、北京開発区の国際市場へ向けたハイエンド産業新都市構想等のテーマについて説明を行った。

また、分科会として北京市の今後の経済発展が見込まれるデジタルテレビ産業パーク、グローバル企業地域本部、農業技術、バイオ製薬等の4プロジェクトに関する分科会を開催し、日中産業界の現状や個別事例等を紹介し、交流を深めた。

ハ) 陝西省趙正永常務副省長との会談

西北地区で最も発展している陝西省の最新の経済実情等を把握するとともに、日本企業との経済交流の促進に資するため、清川佑二理事長が2010年1月15日（金）、今後の日本との協力強化について趙正永常務副省長と会談した。

また、西安高新技术開発区の視察や西安市に進出した日系企業を訪問し、現地のビジネス環境等について意見交換した。

(4) 要人招聘

① 中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任一行の受入れ(競輪の補助金により実施)

中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任をはじめとする8名が、4月19日(日)から24日(金)までの間、政府間の高級事務レベル協議及び我が国経済界との国際金融危機に対する経済対策及び最新の経済状況・政策等に関する意見交換のため来日した。4月21日(火)には、当協会の副会長、常任理事の出席による懇談会を開催した。また、一行は福岡を訪問し、福岡県知事表敬、北九州市エコタウン等の視察を行った。

② 商務部蔣耀平副部長と懇談

当協会は7月27日(月)、電子商取引訪日代表団団長として来日した蔣耀平商務部副部長と懇談した。一行は、韓国・シンガポールと併せて日本を訪問し、電子商取引の進展状況や諸政策について考察した。

蔣耀平副部長は、2008年に工業信息化部副部長から商務部副部長に異動し、同年11月の「第3回日中省エネ・環境総合フォーラム」開催の際には、商務部代表として中国企業を率いて来日した。

③ 山東省姜大明省長一行が来日

山東省人民政府姜大明省長一行が、11月30日(月)～12月5日(土)までの間、日本との経済貿易交流の一層の拡大のため来日し、「2009中国山東省(東京)地域発展戦略投資説明会」を開催したほか、東京、関西で関連企業・団体を訪問した。

当協会は12月2日(水)、当協会副会長、常任理事等の出席による懇談会を開催し、国際金融危機後の山東省の経済実情、地域発展戦略等について紹介いただくとともに、最近の同省との産業協力動向等について意見交換を行った。同時に、当協会と山東省人民政府との間で「新エネルギーと省エネルギー・環境分野の交流協力強化に関する覚書」を締結した。

④ 中国の習近平国家副主席ご一行の歓迎レセプションを開催

12月14日(月)から我が国を公式訪問した習近平国家副主席ご一行を歓迎し、15日(火)昼に都下のホテルにおいて当協会を含む日中7団体及び華僑華人4団体による歓迎レセプションが開催され、約550名が参加した。

習副主席は、日本で新政権が誕生した後、両国首脳が何度も会合を行い、中日間の戦略的互惠関係の更なる推進について重要な合意に達していることを明らかにし、両国関係は安定した移行期から更なる良好な関係のためのスタートをきったことを強調した。そして、日本とともに「平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展」を目指し、政治的相互信頼関係を絶えず増進し、引き続き国民感情を改

善しつづ更に発展することを期待すると述べた。

⑤中国国際経済交流中心曾培炎理事長（前中国国務院副総理）一行の受入れ

中国国際経済交流中心の曾培炎理事長（前中国国務院副総理）一行が、内外経済情勢をめぐる意見交換、シンクタンク・有識者との交流及び省エネルギー・環境関連施設の視察のため、2010年1月19日（火）から22日（金）まで来日した。中国国際経済交流中心（CCIEE）は、09年3月に中国政府が批准・設立した国際経済政策の研究を主たる任務とする総合的なシンクタンクであり、曾理事長が初代理事長に就任した。

当協会は、一行を受け入れるとともに、1月20日（水）に副会長、常任理事等の出席による懇談会を開催し、曾理事長から金融危機並びに景気刺激策後の中国の経済状況とその分析、今後の展望について紹介していただいたほか、日中経済交流の一層の強化に向けた意見交換を行った。

⑥商務部陳健副部長訪日団の受入れ（競輪の補助金により実施）

陳健商務部副部長を団長とする商務部訪日団8名を2010年2月25日（木）から26日（金）まで受け入れた。一行は経済産業省との定期協議、外務省との経済交流対話に出席した後、沖縄県を訪問し、県知事との会談や企業訪問を行った。

⑦中国企業联合会王忠禹会長一行の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国企業联合会の王忠禹会長一行6名は、日本経団連主催アジアフォーラムへの参加及び中国東北部との経済協力促進を目的に、3月14日（日）から3月19日（金）まで来日し、当協会及び日中東北開発協会の間で日中東北経済協力の強化や中国図們江地域合作開発計画の推進について意見交換を行った。また、近代的な複合施設（住宅、オフィス、商業等）と製紙工場を視察した。

（5）その他（中国の中央政府機関、産業界等との交流）

①中国建築材料連合会・中国セメント協会訪日代表団の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国建築材料連合会・中国セメント協会訪日代表団（団長：雷前治中国建築材料連合会副会長、中国セメント協会会長）10名を4月12日（日）から20日（月）まで受け入れた。一行は、我が国セメント産業の省エネ・環境、環境保護施策、資源総合利用、循環経済等の理念と実践経験を把握するべく、東京、埼玉、神奈川、札幌の各地で経済産業省・環境省をはじめとする国・地方自治体、セメント企業などを訪問・視察した。

また、中国のセメント産業における省エネ・環境対策の現状に関するセミナーを開催し、省エネ・環境保護分野における政策面、技術面での交流を行った。

②中国石油化工股份有限公司訪日代表团及び中国石油化工北京燕山石化公司訪日代表团への協力

4月15日(水)、当協会は中国石油化工股份有限公司の王天普総裁一行によるレセプションへの開催協力を行った。石油関連企業、銀行、商社等70名が参加し、石油化学分野における日中間のさらなる協力促進に向けて交流を深めた。

また、4月12日(日)から21日(火)まで中国石油化工北京燕山石化公司の王永健董事長はじめ13名が来日し、当協会は4月17日(金)の企業訪問・視察に協力した。

③「第2回中国サービス貿易大会」への参加(競輪の補助金により実施)

中国国際貿易促進委員会からの要請を受け、11月24日(火)、25日(水)に北京国家会議中心で行われた「第2回中国サービス貿易大会」、「中国サービス業国際合作フォーラム」に当協会会員及びJC-BASE会員ら26名が参加した。

開幕式においては陳徳銘商務部長、郭金龍北京市市長、万季飛中国国際貿易促進委員会会長などが基調講演を行い、ポスト金融危機における経済発展の原動力として、サービス貿易に対する期待感が示された。

また、午後の同時並行フォーラムにおいては、「環境サービス業」、「金融サービス業」等の分科会に分かれ、当協会による日中省エネ環境関連の取り組み状況の紹介を含め、各種プレゼンテーションを実施した。二日目にはプロジェクトマッチングや展示会などが行われた。

④程永華新大使、着任挨拶

2010年3月3日(水)、程永華新駐日大使が着任挨拶のため来会され、当協会の張富士夫会長、荒木浩評議員会議長、副会長等と懇談した。

程新大使は、国交正常化以後、当協会が日中経済交流発展のための重要なチャンネルとして貢献してきたこと、日中経済関係の新たな成長点の1つとして省エネ、環境問題があり、この分野での具体的協力成果を挙げるべきであり、そのために大使として協力を惜しまないことなどを発言された。

程新大使はこれまで4回、計10数年にわたって東京の中国大使館に在勤経験があり、今次の駐日本国中国大使就任前には、マレーシア大使、韓国大使を歴任している。

⑤主な表敬来訪・後援等

- ・4月13日(月) 中国・江蘇省宜興経済開発区説明会(後援)
- ・4月15日(水) 2009年寧波市(東京)投資説明会(後援)
- ・4月26日(日) 2009中国国際徽商大会(後援)
- ～28日(火)

- ・ 6月1日（月） 世界経済金融危機と日中の役割－清華大学日本研究センター開設記念シンポジウム（後援）
- ・ 6月3日（水） 徐州市対外貿易経済合作局 庄処長一行（表敬）
- ・ 6月11日（木） 江蘇省塩城市経済開発区代表団（表敬）
- ・ 6月12日（金） 第15回中国蘭州投資貿易商談会（後援）
- ～15日（月）
- ・ 8月21日（金） 2009（東京）中国山東省地域発展戦略説明会及び投資貿易懇談会（協力）
- ・ 8月25日（火） 北京市商務委員会「本社機能」、「省エネ環境」交流会（後援）
- ・ 9月16日（水） 中国グリーン都市龍岩市来日投資融資交流会（後援）
- ・ 10月8日（木） 広西壮族自治区玉林市李副市長一行（表敬）
- ・ 10月15日（木） 中国（瀋陽）国際中小企業大会（後援）
- ～17日（土）
- ・ 10月23日（金） 2009中国湖南省（東京）投資説明会及び農業産業化プロジェクト商談会（後援）
- ・ 10月23日（金） 北九州市「日中循環型都市ビジネスセミナー」（後援）
- ・ 11月1日（日） 第5回北京－東京フォーラム in 大連（後援）
- ～3日（火）
- ・ 11月5日（木） 2009中国（広東）-日本経済技術貿易合作交流会（後援）
- ・ 11月17日（火） 山東省開発区経済貿易訪問団（表敬）
- ・ 11月23日（月） 2009年第1回「日中企業家高峰フォーラム」（後援）
- ～24日（火）
- ・ 11月24日（火） 中国サービス業国際協力フォーラム（後援）
- ～25日（水）
- ・ 12月2日（水） 中国・青島市新たな発展戦略プロジェクト投資説明会（後援）
- ・ 12月4日（金） 劉鶴中共中央財政領導小組弁公室副主任一行（関西本部、協力）
- ～5日（土）
- ・ 12月8日（火） 河南省経済貿易代表団（表敬）
- <2010年>
- ・ 1月20日（水） 日本九州・中国大連環境セミナー（後援）
- ・ 1月29日（金） 日中大学フェア&フォーラム「変貌する日中大学－グローバル大競争・連携時代を迎えて」（後援）
- ～30日（土）
- ・ 3月11日（木） 中国(厦門)国際投資貿易商談会組織委員会セールス訪日団（表敬）
- ・ 3月12日（金） 中国国際投資貿易商談会（CIFIT）説明会及び日中投資セミナー（後援）
- ・ 3月19日（金） 中国通用技術集団薛涛董事（関西本部、協力）
- ～21日（日）
- ・ 3月23日（火） 第13回中国山東省輸出商品展示商談会（後援）
- ～25日（木）

2. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会（競輪の補助金により実施）

本年度は7回の委員会を開催した。平成21年9月に発表した21世紀日中関係展望委員会の意見書「世界新時代を拓く日中協力」（日中対訳）は、中国の報道にも取り上げられ、しかも同月の日中経済協会訪中代表団が中国の温家宝総理に直接手渡すことが実現し、中国に対し極めて大きいインパクトとなった。

② 経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

2009年度における日中経済交流をセクター別にフォローし、取りまとめるため、大塚正修元野村総合研究所主席研究員を委員長とする総勢22名の委員会を発足させ、報告書の分担執筆と、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッション等を計5回実施した。調査結果は報告書『日中経済交流2009年』として公表し、賛助会員等に配布した。

③業務諮問部会

本部会は、渡辺利夫拓殖大学学長を委員長として、日中経済交流において豊富な実績と経験を有する当協会有力会員企業等の対中実務責任者を委員としている。当協会ではこの部会を事業評価委員会に相当するものと位置づけており、この場において当協会の各種事業活動、業務全般及び財団法人JKA補助事業等について貴重な意見を聴取した。本年度は、6月12日（金）と2010年2月15日（月）の2回開催した。

④中国ビジネス環境検討委員会

関西所在の有力な経済団体及び当協会賛助会員企業、有識者等との協力関係を強化し、関西における対中ビジネスの推進を図ることを目的として、当協会関西本部が運営した。最新上海情報、最近の中国の動向、今年の中国経済の動き、山東省新エネ省エネ視察団との懇談会等をテーマとして計4回開催した。

(2) 調査・情報発信（競輪の補助金により実施）

中国の各産業における課題と発展の方向性を探り、我が国企業と関わる各種制度・法規・経営実務等を把握するとともに、必要な改善策の提示を行うことを通じてビジネス環境を整備し、日中経済協力関係の更なる促進につなげるための調査研究、情報発信の強化を目的として、北京、上海、天津、大連、瀋陽、厦門、合肥、營口等の各地へ専門家を派遣し、企業視察や中国側関係方面との意見交換を行った。

(3) 中国側研究機関との交流強化

前述の中国国際経済交流中心曾培炎理事長（前中国国務院副総理）及び四川省社会科学院西部大開発研究中心（四川省震災復興・地域開発訪日団）等の受入れを通じて、中国の有力研究機関と当協会との関係強化を図った。

(4) 広報事業

① 『2009/2010 中国投資ハンドブック』の発行

2008年6月に『2007/2008 中国投資ハンドブック増補版』を発行後、「独占禁止法」の施行をはじめ、労務、税務、加工貿易など、外資政策と関連法制度と外資企業の経営環境に大きな変化があったことから、同『増補版』を全面改訂して『2009/2010 中国投資ハンドブック』を発行した。特に、中国市場へのアクセスのための実際知識と留意点に関しては、新たに節を設けて詳述した。

② 『日中経協ジャーナル』の発刊

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか東京官書販売(株)を通じて通信販売、一般書店ルートに乗せるとともに、海外新聞普及(株)を通じ中国国内でも定期購読が可能となっている。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 No.183 中国の社会と人々の暮らし
- 5月号 No.184 全人代報告と中国経済
- 6月号 No.185 日系企業の対中戦略の新展開
- 7月号 No.186 中国地域経済の底力 中国東北・中部・西部現地調査報告
- 8月号 No.187 危機をどう乗り切るか！中国金融業界
- 9月号 No.188 中国市場に挑戦し創造する
- 10月号 No.189 中国建国60周年
- 11月号 No.190 2009年度日中経済協会訪中代表団レポート
- 12月号 No.191 日中省エネ・環境ビジネス最前線
〔2010年〕
- 1月号 No.192 2010年の中国経済、第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
- 2月号 No.193 東アジアをめぐる日中関係－東アジア共同体構想の行方
- 3月号 No.194 中国の科学技術振興 日本企業のビジネスチャンスへのアプローチ

③ 『中国経済データハンドブック』2009年版の発行

中国の概況、政治体制、第11次五カ年計画、年度経済、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などを整理し、9月に発行した。

(5) ホームページのコンテンツの充実

日中経済交流のウェブプラットフォームとして、日中経済協会、日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、JC-BASE の活動状況を反映させると共に、ポータルサイトに「四川の窓」を新設し、日本企業が四川省の状況を常に日本語で把握できる環境を整備した。

また、毎月ホームページで一般公開している『資料日中経済』の充実を図った。このコンテンツは、報道をベースに日中経済の事象や企業の中国関連事業の情報を定期的に整理したものであり、データベースや企画作成の参考資料として活用されている。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 36巻 2号 中国、G20 で国際経済の主導権狙う
- 5月号 36巻 3号 首相訪中、日中首脳会談
- 6月号 36巻 4号 日中経済対話 金融危機克服へ連携
- 7月号 36巻 5号 米中、初の戦略・経済対話 成長促進へ強調
- 8月号 36巻 6号 ASEAN プラス 6 経済相会合開催
- 9月号 36巻 7号 G20 金融サミット 「世界不均衡の是正」で合意
- 10月号 36巻 8号 日中韓首脳会談 協力 10 周年で共同声明
- 11月号 36巻 9号 オバマ大統領、アジア初歴訪 アジア回帰に中国の壁
- 12月号 36巻 10号 WTO 閣僚会議開催 米と中印など新興国との間に深い溝
[2010年]
- 1月号 36巻 11号 中国 09年 GDP 8.7%増
- 2月号 36巻 12号 G8 開幕、ギリシャ・中国に関心集中
- 3月号 37巻 1号 全人代開幕 中国、内需拡大に転換

(6) 経済セミナー、シンポジウム、懇談会の開催

中国経済及び日中経済交流に関わるさまざまな動向、話題を取り上げ、賛助会員をはじめとする産官学各界に対するサービス提供に努めた。

①経済セミナー

- 7月29日(水) 「中国は世界経済のけん引役となるか？」
信金中央金庫総合研究所上席主任研究員 黒岩達也
- 9月29日(火) 「中国の内需拡大と国内市場開拓」
神戸大学大学院経営学研究科教授 黄磷

[2010年]

- 1月27日(水) 「拡大する中国高速鉄道建設」 (社)海外鉄道技術協力協会
技術本部高速鉄道部部長 小松博史

②2009年度関西地区会員懇談会

関西所在の会員企業、関係機関との意見交換・交流のため、10月9日(金)に大阪で開催した。清川佑二理事長が「最近の中国経済—訪中経済ミッションを終えて」をテーマに第35回日中経済協会訪中代表団の成果と21世紀日中関係展望

委員会の提言を踏まえた活動及び JC-BASE の活動など対中交流実績を報告し、懇談した。

③関西本部の共催・後援によるセミナー

関西所在企業への対中ビジネス情報提供の一環として、下記の通り各種セミナーを開催した。

- 7月8日(水) 「中国東北部と朝鮮半島～近未来の成長点を目指して」
(財) 環日本海経済研究所研究主任 三村弘光
- 8月31日(月) 「中国エコ・ビジネスへのアプローチ～中国版グリーン
ニューディールへの対応」
(財) 日中経済協会企画調査部課長 高見澤学
- 10月2日(金) 「大きく変わる移転価格税制～進出日系企業はどう対応
すべきか」
ふじ総合法律会計事務所パートナー
公認会計士・税理士 亀井廉幸

④「日中ビジネス・フォーラム in 関西 2009」の開催

12月1日(火)、「日中経済討論会」の後継事業として「日中ビジネス・フォーラム in 関西」が大阪で開催された。日中ビジネス・フォーラム開催委員会の主催によるもので、当協会は委員会構成団体として参加した。2009年度は、最近の日中省エネ環境協力推進の高まりを受けて、「環境・省エネ」特に「水」分野を中心に、パネルディスカッション、個別案件のビジネス交流会を実施した。

(7) 委託事業

①委託事業の応札

イ) 省エネルギー・環境関連

前述の日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催や日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進、中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業など、中国の省エネルギー・環境及び水環境改善・整備等に関わる政府、公的機関が行う委託事業公募に応札し、同分野の事業展開を推進した。

ロ) 国際経済交流財団委託調査「中国マクロ経済政策に関する調査研究」

中国政府は、これまでの労働集約型製品を中心とした輸出に支えられてきた外需依存型の経済発展パターンを内需主導型に転換し、景気回復の重点を国内市場に求めるとともに、経済発展の質的向上を目指している。中国の経済指標は一部で改善の動きがみられるものの、依然として厳しい経済運営を迫られている。し

かし、巨大な潜在力を有する中国国内市場に対する世界各国の期待も大きく、今後の中国の経済動向への関心はますます高まっている。こうした背景の下、本調査研究は、中国経済の現状を把握し、その中から中国経済が抱える課題を抽出するとともに、中国マクロ経済政策の文献調査、並びに現地でのヒアリング調査を通じて、今後予想される中国経済の現状と展望を探った。

②外部委託の実施（競輪の補助金により実施）

財団法人JKAからの競輪補助金を活用し、下記委託調査を実施した。公募の後、外部有識者を委員とする「財団法人JKA補助事業委託先選定委員会」の審議を経て委託先を決定した。

- ・「四川省の経済・投資貿易の現状と課題－四川省の投資実務ガイド」
- ・「四川省の基礎調査と震災復興への取り組み－四川省の経済・産業ガイド」
- ・「対中投資動向調査」
- ・「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」
- ・「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」
- ・「中国制度情報調査」
- ・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査」
- ・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査」
- ・「日系企業経営環境動向等調査」
- ・「華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業」

3. 対中ビジネス支援事業

（1）投資相談業務

合作合弁相談所は、全職員態勢によって賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローしつつ、個別の相談案件に対応した。また、外資関連法・規則の改正や政策調整内容を反映するため、『2007/2008 中国投資ハンドブック増補版』を全面改訂し、『2009/2010 中国投資ハンドブック』として発行した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの、合弁、独資、税制、労務管理等についての相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

（1）中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾）

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、少数・集中方式による「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を6月26日（金）か

ら7月24日（金）まで実施した。

本特別研修は、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディや実用中国語（初級）を組み込んだプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

（2）日本経済界青年訪中団の派遣

日中両国首脳の合意により、2008年が「日中青少年友好交流年」に位置づけられ、年間4,000名規模の青少年派遣・招聘事業が2011年まで継続される。当協会は外務省、日中友好会館に協力して、同事業の一環として9月16日（水）から22日（火）まで第3回日本経済界青年訪中団、2010年3月21日（日）から27日（土）まで第4回日本経済界青年訪中団を派遣した。訪中団は北京で全体行事に参加した後、中国各地を訪問、地方政府要人と会見したほか開発区や企業、大学を視察した。

（3）中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

中国の将来を担う若い世代に日本及び日本企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商会在2007年度から中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業に取り組んでおり、当協会は共催機関として全面的に協力を行った。

この事業は5年間の継続事業であり、毎年2回、中日友好協会を窓口として中国大学生30名を受け入れ、我が国企業や農村の視察、大学との交流、企業社員の家庭でのホームステイ体験等を行う。本年度は2回受入を行う予定であったが、春先の新型インフルエンザ突発により延期となり、秋に第5回の訪日団受入れに協力した。

1) 第5回：10月19日（月）～10月28日（水）

北京語言大学、北京化工大学、中国石油大学、首都師範大学の4校から28名

（4）中国共産党中央党校訪日研修プログラムへの協力

当協会は、日本政府が対中国経済協力計画の重点分野としている「日中相互理解増進」の中でも、特にハイレベルな交流として位置づけている中国共産党中央党校訪日研修プログラムに毎年積極的に協力している。

本年は、中央党校の李書磊副校長を団長とする青年指導者幹部90名が行政、環境、地方開発の研修のため、11月4日（水）から10日間の日程で来日した。当協会は、11月6日（金）三木繁光副会長、渡文明副会長による講演のほか、火力発電所視察等のプログラムの作成と実施に協力した。

(5) 中国共産党青年幹部訪日団を受入れ（競輪の補助金により実施）

中国共産党若手幹部の日本に対する理解増進を通じて、日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的に、12月17日（木）から23日（水）までの間、広西壮族自治区人民政府外事弁公室範曉莉主任を団長とする中国共産党青年幹部訪日団10名を受け入れた。

一行は、我が国の省エネルギー・環境・循環型経済政策と実情等の理解をテーマに、経済産業省からレクチャーを受けたほか、環境負荷低減とエネルギー効率向上を両立した都市型石炭火力発電所及び廃プラスチック油化事業、バイオマス資源の地産地消、地中熱・冷温排熱利用等について考察した。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、広範な内外諸機関との間で、以下の連絡調整や事業協力などを実施した。特に今年度はリーマンショックに端を発した世界経済危機に対する内需拡大策等の動向とその成果について把握するとともに、引き続き省エネ・環境分野（「日中省エネ・環境協力相談窓口」含む）及び地方との経済交流に重点を置いた。

① 経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・ 関西財界訪中団（4月12日～15日）
- ・ 中国建築材料連合会訪日（4月12日～20日）
- ・ 中国石油燕山分公司訪日（4月12日～21日）
- ・ 国家発展改革委員会朱之鑫副主任一行訪日（4月19日～24日）
- ・ 国務院発展研究センター張玉台主任一行訪日（5月10日～15日）
- ・ 中日友好協会宋健会長一行訪日（5月11日～18日）
- ・ 中国内陸地区訪日団（中国国際貿易促進委員会）（5月17日～21日）
- ・ 資源エネルギー庁省エネ・新エネ部長訪中（6月13日～14日）
- ・ 経済産業研究所訪中（6月16日～20日）
- ・ ERIA 西村事務総長訪中（6月17日～23日）
- ・ 中国水処理技術交流訪中団（6月25日～28日）
- ・ 札幌市中田副市长一行訪中（7月13日～14日）
- ・ RITE 一行訪中（7月15日～16日）
- ・ 北海道議会訪中団（7月27日）
- ・ 経済同友会訪中団（8月30日～9月4日）

- ・日中経済協会訪中代表团（9月6日～12日）
- ・第29回日中石炭関係総合会議（9月14日～17日）
- ・山東省外事弁公室訪日（9月17日～18日）
- ・資源エネルギー庁省エネ・新エネ部長訪中（10月15日～17日）
- ・中国大学生「走近日企・感受日本」訪日団（10月19日～28日）
- ・中国共産党中央党校一行訪日（11月4日～13日）
- ・第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
（直嶋経済産業大臣出席）（11月5日～10日）
- ・札幌市上田市長一行（11月11日～14日）
- ・山東省人民政府一行（11月30日～12月5日）
- ・北京市投資促進局一行訪日（12月4日～11日）
- ・安徽省人民政府訪日団（12月15日～21日）
- ・中国共産党青年幹部訪日団（12月17日～23日）
- ・中国国際経済交流中心曾培炎理事長（前中国國務院副総理）一行訪日
（1月19日～1月22日）
- ・SINOPEC 一行訪日（3月4日～9日）
- ・中国企業聯合会王忠禹会長一行（3月14日～19日）
- ・日中環境技術企業プレゼンテーション訪中一行（3月8日～11日）
- ・経済産業省代表团（3月16日～19日）
- ・天津省エネ・環境・循環経済訪日代表团（3月16日～25日）
- ・日本商工会議所訪中団（3月21日～26日）
- ・第4回日本経済界青年訪中団（3月21日～27日）

<経済産業省への協力>

直嶋経済産業大臣、経済産業審議官、中国共産党中央対外聯絡部との交流事業、通商政策局、製造局、商務情報政策局、資源エネルギー庁、経済産業研究所等の訪中への協力。

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会、大阪商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外技術者研修協会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、中国日本商会、RITE、ERIA等の訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

北海道、札幌市、横浜市、新潟市、北九州市、日本大学、愛知大学等の訪中、調査等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、交通部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、國務院發展研究センター、中国共産党中央対外聯

絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、国際経済交流中心、中国中央党校、国家税務総局地方税務署、中華全国工商連合会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院、中日友好環境保全センター、北京市節能環保センター、北京市投資促進局、中国建築材料連合会、中国石油、北京大学、清華大学、外交人員服務局、各地方政府等。

＜日中長期貿易協議委員会関連事業＞

第29回日中石炭関係総合会議（福建省武夷山）、第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（日中長期貿易協議委員会：污水处理）等に協力した。

②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

北京市、天津市、河北省、河北省滄州市、内蒙古自治区、遼寧省瀋陽市、黒龍江省大慶市、江蘇省鎮江市、江蘇省連雲港市、浙江省杭州市、安徽省、安徽省合肥市、安徽省黄山市、山東省、山東省青島市、山東省煙台市、南省鄭州市、河南省衛輝市、湖北省、湖北省武漢市、湖北省恩施土家族自治州、広東省珠海市、広西壮族自治区南寧市、四川省、陝西省西安市、甘肅省等の各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。（競輪の補助金により実施）

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・経済、金融、証券面での主な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済、貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査、東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・天津市省エネ環境プロジェクト発掘セミナー
- ・中国における組合の実態

この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業、在北京の各国商会との交流を通じ情報収集を行った。

(2) 上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等との関係強化を図りつつ、最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な実施内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域各行政機関や開発区等が開催する投資説明会他各種イベントに参加する一方、それら機関等による当所訪問への対応など、積極的に交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。また日本企業の進出情報の提供と斡旋、開発区データの広報協力等を行った。

<華東地域行政機関等>

上海市、江蘇省、浙江省、塩城市、常州市、合肥市、大豊市、蘇州常熟董浜鎮、啓東市呂西港鎮、太倉市招商局、連雲港市對外貿易經濟合作局、常州市對外貿易經濟合作局、慈溪市對外貿易經濟合作局、揚州市招商局、無錫市惠山区國際貿易經濟合作局、上海市外国投資促進センター、無錫市投資促進センター、常州市國際投資促進センター、寧波市外商投資促進センター、董浜工業園区招商服務センター、上海小企業（貿易發展）服務センター、上海市浦東生産力促進センター、商務部中国國際電子商務センター、中国國際貿易促進委員会上海市分会、中国國際貿易促進委員会無錫市分会、中国國際貿易促進委員会城陽区支会、中国版權協會、上海市四川商会、馬鞍山市商務局、四川省駐上海弁事処、湖南省外事弁公室、湖南省商務庁、中国國際貿易促進委員会湖南省分会、山東省環境保護局、他。

<開発区等>

蘇州国家高新技术産業開發区、江蘇省武進經濟開發区、江蘇省錫山經濟開發区、蘇州吳中經濟開發区、江蘇省海門經濟開發区、揚州經濟技術開發区、江蘇省南通港閘經濟開發区、上海市奉賢經濟開發区、寧波經濟技術開發区、遼寧省營口開發区、他。

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、上海事務所独自のウェブサイトを通じた最新ビジネス情報や関連経済動向の発信、来訪相談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。併せて、世界経済危機下の上海経済、建設が進む上海の国際金融センターと水運センター、上海市新エネルギーハイテク産業化、上海国際金融・海運センター建設等について

ての調査を行い、当協会機関誌である『日中経協ジャーナル』を通じて広く情報発信を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

さらに日本関係各機関や企業等からの上海を中心とした華東地域への出張や調査実施等の際して、ブリーフィング、意見交換、情報提供等を行うとともに各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関>

駐上海日本総領事館、経済産業省、九州経済産業局、中小企業庁、いわき市、北九州市産業経済局、日本貿易振興機構、日本商工会議所、自治体国際化協会、日本輸出縫製品工業組合、海外職業訓練協会、製品安全協会、自転車産業振興協会、高知県貿易協会、北九州貿易協会、地球未来フォーラム、国際経済文化振興協会、鹿屋商工会議所、日本能率協会、日本食品安全支援機構、国際協力銀行、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、北海道新聞、時事通信社、化学工業日報、大阪経済大学、立命館大学、麗澤大学、日本大学、産能短期大学、東洋大学、アジア大学、和歌山大学、他。

③日系企業経営問題個別相談

2009年12月には蘇州市において蘇州市に所在する日系企業を対象に、また2010年2月には杭州市において、さらには3月には同様に福州市においてそれぞれ当該地への進出日系企業を対象として、税務、会計、法律、労務等に関する個別企業ごとの相談会を開催し、現地日系企業が直面している諸問題の具体的事項に沿った専門的アドバイスを行った。その事業成果を「各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）」、「同（法律・労務等）」として取りまとめ、また相談内容をQ&Aの形で当所ホームページに掲載して広く一般に情報提供を行った。

④委託調査

中国では急激に工業化・都市化が進み、エネルギーの節約やCO₂の排出削減が喫緊の課題となっている。そこで中国政府は新エネルギー及び省エネ・環境保護関連の産業育成を内需拡大の重要部分と位置づけ、産業構造の調整に力を入れると同時に、グリーン経済や循環型経済を積極的に発展させることとしている。そうした中、中国で最も経済が発展している華東地域を対象として、中央政府と華東地域各政府による新エネルギー・省エネルギー産業に対する助成・支援策をはじめ、華東地域の関連産業集積エリア、関連する業界・企業の発展状況や市場動向、低炭素経済を目指す上で直面する課題等について明らかにし、今後の新エネルギー・省エネルギー産業を展望すべく、「華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業」に関わる調査を行い、報告書に取りまとめるとともにホームページへも掲載し、広く情報提供を行った。

⑤上海包装機械現法懇話会

同懇話会は日本包装機械工業会からの要請を受け、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人 26 社をメンバーとして 2006 年 5 月に設立されたものである。現法経営に従事するメンバーに対して、華東地域での企業経営やマクロ問題理解に資するための定期的な勉強会や交流会等の活動を行った。

⑥その他

日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは法人会員 2,056 社、個人会員 193 名の合計 2,249 (2010 年 4 月末現在) に達し、在外経済組織としては世界一の規模となっている。当事務所では商工クラブ常任顧問として各種活動に積極的かつ全面的に協力した。また、開催中の上海国際博覧会を当地で盛り上げるための支援活動を行う母体として、「上海万博現地支援推進委員会」が組織され活動しているところ、同じく上海日本商工クラブ常任顧問の立場から適宜積極的な協力を行っている。

(3) 成都事務所

我が国企業のうち、既に多くの企業が沿海地域に製造拠点を有しているが、今後の事業展開においては西部地域や中部地域での生産やそれら地域の市場へのアプローチも重要な課題となっている。当事務所は中国内陸部に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のニーズに対応するべく情報収集に努めるとともに、四川省政府をはじめとする中国側諸機関との交流・協力推進を主眼とした。実施した内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①西部地域行政機関、各開発区との交流

成都市をはじめとする西部地域各行政機関や開発区が開催する様々なイベントへの参加、各機関の当所への訪問対応など、交流を深めつつ新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。さらに内陸地域に進出している日系企業の抱える問題についての意見交換や一層の外資誘致のための提言等を行った。

<西部地域行政機関・開発区等>

四川省発展改革委員会、四川省外事弁公室、四川省環境保護局、四川省中小企業局、四川省招商引資局、四川省博覧局、四川省社会科学院、四川省工程諮詢研究院、中国国際貿易促進委員会四川省分会、中国国際貿易促進委員会成都市分会、成都市商務局、成都市外事弁公室、成都市外商投資促進委員会、成都市工商連合会、成都市中小企業国際合作協会、成都外商投資企業協会、成都高新技術産業開発区、成都経済技術開発区、国連 UNIDO 重慶センター、他。

②情報サービス提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業を対象に、相談対応、情報提供等を実施した。

日本からの各機関・企業等による西部地域の調査・視察等に対しては、ブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、各種便宜供与を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

<日本側関係機関等>

駐重慶日本総領事館、日本貿易振興機構、日中投資促進機構、日中青年研修協会、日本大学、和歌山大学、時事通信社、他。

<関連代表団等>

四川省商務庁訪日団、四川省震災復興・地域開発訪日団、成都市商務局訪日団、東京大学訪問団、他。

③内陸地域実情調査

四川省をはじめとする内陸地域の経済関連政策やデータ等を収集分析するとともに、家電や自動車・オートバイの農村普及政策、四川省の市場発展と消費構造の変化、第10回中国西部国際博覧会、四川省における加工貿易強化、国際金融危機の四川省経済発展に対する影響とその対策、近代的田園都市建設、四川省政府機構改革関連情報、等に関する調査を行い、情報発信を行った。

④成都日系企業へのサービス提供

成都日本商工クラブメンバーを対象として、駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力、企業からの調査依頼や問い合わせへの対応などの各種支援を行った。

⑤その他

2008年度日中経済協会訪中代表団が四川省を訪問し、当協会と四川省人民政府との間で08年5月に発生した汶川大地震後の速やかな復興を目指した協力強化に関する会議備忘録を締結したが、当該備忘録に基づく業務推進に向け、成都事務所を通じて関連するフォローアップ作業を進めた。

(4) 瀋陽事務所

当協会は、瀋陽事務所を中国政府が打ち出した「東北地方の旧工業基地振興戦略」への協力を図りつつ、同地方におけるプロジェクトの発掘及び我が国企業のビジネス展開をサポートする拠点として位置づけている。所在の瀋陽市をはじめ遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省、内蒙古自治区及び各都市と我が国との間で必要とされる交流・協力、情報収集・提供などを行った。実施した内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①地域交流への協力

・8月に「2009年日中経済協力会議—於内蒙古」が開催された。9回目を迎えた

今回は、日本側 171 名、中国側 453 名が参加し、「資源・エネルギー、省エネ・環境および緑色農業（有機栽培農業、牧畜など）の各分野における日中経済協力の推進」をテーマに議論が行われた。

- ・中国東北地域の各省・市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国産業界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、中国ハルビン交易会、大連中日貿易投資展示商談会、第 5 回中国・吉林東北アジア投資貿易博覧会、中国（瀋陽）国際中小企業フォーラム、第 4 回黒龍江冬季国際投資合作商談会等を通じ、日中間の諸問題及び今後の協力の方向性を把握することに努めた。

- ・省エネ・環境関連ビジネスを推進するために、遼寧省において初の試みとして「日本環境・省エネ新技術常設展」を企画・運営し、日中両国企業間のビジネスマッチングを図った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

- ・日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、日本からの訪中団派遣への協力並びに中国からの訪日団に対する協力を積極的に推進した。

②情報収集及び実情調査

- ・北京、瀋陽、長春、ハルビン、大連、本溪、鉄嶺、営口、錦州、朝陽等の各地を訪問し、現地の中央政府、地方政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

- ・東北各地の経済社会状況について調査し、『日中経協ジャーナル』やホームページに掲載した。

③日系投資企業サポート

- ・華北・東北地域に進出している日系企業の経営実態の把握に努め、その抱える問題点に対する相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。

- ・現地で発生した個別企業のトラブル処理にもあたり、関係者及び関係当局との調整を行って問題解決に協力した。

- ・東北各地の日本人会或いは日本商工会と緊密な関係を保ち、情報交換を行った。

6. 他団体等との協力事業

(1) 日中長期貿易協議委員会

①石炭専門委員会 - 第 29 回日中石炭関係総合会議の開催

「第 29 回日中石炭関係総合会議」を 9 月 15 日（火）に、福建省武夷山市で開

催した。日本側は鈴木均石炭資源開発㈱取締役社長を団長とする 108 名、中国側は王安中日長期貿易協議委員会石炭分会分会長を団長とした 61 名が参加し、全体会議と分科会を行った。

会議では、08 年の日中間の石炭取引を振り返り、双方が現状を報告したほか、安定デリバリーなどの課題や、中国の原料炭輸入の急増をはじめとした市場の新たな関心事項、第 6 次日中長期貿易取決め以降の取り組みについての考え方などに関して意見を交わした。

②省エネ等技術交流促進部会

イ) 第 4 回定期交流の開催

11 月 8 日(日)に北京市・人民大会堂で開催された「第 4 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、省エネ等技術交流促進部会の第 4 回定期交流会をカウンターパートである中国側「省エネ・環境保護技術合作分会」、商務部と協力して、分科会の一つとして開催し、日中の技術者・専門家・企業関係者など合わせて約 100 名が参加した。08 年の第 3 回定期交流に引き続き「下水汚泥処理」及び「湖底汚泥処理」をテーマに、双方がプレゼンテーションを行った。

ロ) 中国・通用技術諮詢顧問有限責任会社と「日中省エネルギー・環境ビジネス協力強化に関する覚書」を締結

2008 年以来、日中双方が「日中汚泥処理技術交流」をテーマとして取り組んだ一連の活動を契機として、省エネルギー・環境ビジネスの協力を強化することを目的に、09 年 11 月 8 日付で、省エネ等技術交流促進部会と通用技術諮詢顧問有限責任会社との間で「日中省エネルギー・環境ビジネス協力強化に関する覚書」を交わした。同社は中国通用技術(集団)株式有限責任会社の傘下であり、都市インフラや環境エンジニアリング事業のコンサルティングを手掛ける大手企業。覚書で具体的ビジネス案件の成立に向けて積極的に情報交換や人的交流を深めていくこととした。

(2) 日中東北開発協会

前述の「2009 年日中経済協力会議—於内蒙古」をはじめ、同協会が推進する東北 3 省 1 自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化した。

7. 財団法人 J K A 補助対象事業

当協会は財団法人 J K A から補助金の交付を受け、平成 21 年度日中貿易経済交流補助事業を実施した。

なお、補助対象事業については、競輪の補助金を受けて実施したことを明示し、下記シンボルマークとロゴタイプを表示した。出版物やウェブサイトにおいては、加えてホームページ URL(<http://ringring-keirin.jp>)を表示した。



(1) 経済技術交流事業

ア. 対中対日経済貿易投資促進事業 (20 頁)

2009 年	5 月 8 日	第 52 回 21 世紀日中関係展望委員会
	6 月 5 日	第 53 回 21 世紀日中関係展望委員会
	6 月 29 日	第 54 回 21 世紀日中関係展望委員会
	7 月 28 日	第 55 回 21 世紀日中関係展望委員会
	9 月 7 日	21 世紀日中関係展望委員会第 6 次意見書「世界新時代 を拓く日中協力」を公表
	10 月 29 日	第 56 回 21 世紀日中関係展望委員会
	11 月 12 日	第 1 回経済交流委員会
	12 月 17 日	第 57 回 21 世紀日中関係展望委員会
	12 月 18 日	第 2 回経済交流委員会
2010 年	1 月 28 日	第 3 回経済交流委員会
	2 月 9 日	第 58 回 21 世紀日中関係展望委員会
	2 月 15 日	第 4 回経済交流委員会
	3 月 26 日	第 5 回経済交流委員会
[報告書]	3 月 31 日	『日中経済交流 2009 年』(経済交流委員会)

イ. 専門家派遣 (23 頁)

- 1) 中国政府商務部主催「第 4 回中国中部投資貿易博覧会(於：合肥)」参加訪中
(4 月 25 日～4 月 29 日)
- 2) 中国政府商務部との外資政策の運用に関する協議訪中
(6 月 11 日～6 月 12 日)
- 3) 上海地区日系企業の事業活動の集約化(事業統括)に関する調査訪中
(6 月 14 日～6 月 16 日)
- 4) 中国政府関係機関との日系企業の事業統括に関する協議訪中

(6月25日～6月27日)

- 5) 中国政府商務部との外資政策運用に関する協議訪中 (8月13日～8月14日)
- 6) 中国政府責任者との意見交換会参加訪中 (9月5日～9月9日)
- 7) 中国サービス貿易大会参加訪中団 (11月23日～11月26日)
- 8) 日中経済協力会議事前準備訪中 (1月28日～2月2日)
- 9) 日中経済協力会議事前準備訪中 (3月2日～3月7日)

ウ. 専門家受入 (14～17頁、26頁)

- 1) 中国建築材料連合会・中国セメント協会訪日代表団 (4月12日～4月20日)
 - 2) 中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任一行 (4月19日～4月24日)
 - 3) 安徽省人民政府訪日団 (12月15日～12月21日)
 - 4) 中国共産党青年幹部訪日団 (12月17日～12月23日)
- [2010年]
- 5) 中国商務部陳健副部長 (中日長期貿易協議委員会主任) 一行
(2月25日～2月26日)
 - 6) 中国企業聯合会訪日団 (3月14日～3月19日)

エ. 内陸部・東北部開発協力 (13、15頁)

- 1) 内モンゴル自治区政府訪日団 (5月8日～5月16日)
- 2) 中国内陸地区訪日団 (5月17日～5月21日)
- 3) 内モンゴル自治区現地調査 (5月20日～5月30日)
- 4) 2009年日中経済協力会議－於内モンゴル事前協議訪中 (5月24日～5月26日)
- 5) 2009年日中経済協力会議－於内モンゴル (8月2日～8月10日)

オ. 四川大地震復興支援協力事業 (13～14頁)

2008年5月に発生した四川汶川大地震復興支援の一環として、同年9月に締結された「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のために以下の事業を実施した。

[委託調査の実施] (9月1日～2月26日)

- 1) 「四川省の経済・投資貿易の現状と課題－四川省の投資実務ガイド」
- 2) 「四川省の基礎調査と震災復興への取組み－四川省の経済・産業ガイド」

[派遣]

- 1) 四川省協力事業協議及び西部博参加訪中団 (10月14日～10月21日)

[受入] 2010年

- 1) 四川省人民政府王寧副省長一行 (1月9日～1月11日)
- 2) 四川省震災復興・地域開発訪日団 (3月22日～3月27日)

〔情報発信〕

ホームページ「四川の窓」の開設・運営

（２）中国産業実情調査事業

①出張者派遣（28～33頁）

中国の経済発展や機械工業をめぐる産業政策の現状及び今後の需要動向を的確に把握するために情報収集を行い、現地での多方面にわたる相談業務や中国関係方面とのネットワーク構築等を図るため、北京及びその周辺地域の華北、瀋陽を軸とした東北、経済成長著しい上海及びその周辺地域の華東、さらに開発が進む内陸部に職員を出張させるとともに、現地職員を活用した。

また、2010年3月19日（金）から3月24日（水）まで中国発展フォーラム・武漢観桜節訪中団を派遣し、北京で開催された「中国発展フォーラム2010」に出席して中国の経済発展に関する情報収集を行ったほか、湖北省人民政府が主催する「2010中日（武漢）観桜節・経済貿易交流会」に参加し、現地関係者と今後の我が国との経済交流促進に関する協議を行った。

②委託調査の実施（24頁）

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

- 1) 「対中投資動向調査」（株）ジェイク・コーポレーション
（2009年9月1日～2010年3月31日）
- 2) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」日中投資促進機構
（2009年9月1日～2010年3月29日）
- 3) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」日中投資促進機構
（2009年9月1日～2010年3月29日）
- 4) 「中国制度情報調査」北京市大地律師事務所
（2009年9月1日～2010年3月31日）
- 5) 「各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査」
上海捷比愛企業管理諮詢有限公司と富井企業管理諮詢（上海）有限公司共同
（2009年9月1日～2010年3月31日）
- 6) 「各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査」
通力律師事務所と上海市京達律師事務所共同
（2009年9月1日～2010年3月31日）
- 7) 「日系企業経営環境動向等調査」北京帕斯菲投資諮詢中心
（2010年1月4日～2010年3月31日）
- 8) 「華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業」

上海松川投資諮詢有限公司（2010年1月4日～2010年3月31日）

（3）本事業により作成した印刷物

- 1) 日中経済交流 2009年－中国の景気回復下で新たな相互依存関係の構築を－
- 2) 中国セメント工業の現状と発展の趨勢
（中国セメント協会雷前治会長講演会資料）
- 3) 四川省震災復興・地域開発訪日団交流資料
－四川省の震災復興と地域開発の現状－
- 4) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書－四川省の震災復興と経済発展
- 5) 四川省の経済・投資貿易の現状と課題－四川省の投資実務ガイド
- 6) 四川省の基礎調査と震災復興への取組み－四川省の経済・産業ガイド
- 7) 四川省の基礎調査と震災復興への取組み－四川省の経済・産業ガイド
（CD-R版）
- 8) 対中投資動向調査報告書
- 9) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」報告書
- 10) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針調査」報告書
- 11) 中国制度情報調査
- 12) 各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査報告書
- 13) 各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査報告書
- 14) 日系企業経営環境動向等調査報告書
- 15) 華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業